

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
文学部	キリスト教学科	夜・通信	463	2	0	465	13	
	史学科	夜・通信	463	2	0	465	13	
	教育学科	夜・通信	463	2	0	465	13	
	文学科	夜・通信	463	2	0	465	13	
経済学部	経済学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
	会計ファイナンス学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
	経済政策学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
理学部	数学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
	物理学科	夜・通信	463	0	2	465	13	
	化学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
	生命理学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
社会学部	社会学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
	現代文化学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
	メディア社会学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
法学部	法学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
	政治学科	夜・通信	463	4	0	467	13	

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
法学部	国際ビジネス法学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
観光学部	観光学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
	交流文化学科	夜・通信	463	4	0	467	13	
コミュニティ福祉学部	福祉学科	夜・通信	463	24	28	515	13	
	コミュニティ政策学科	夜・通信	463	24	28	515	13	
	スポーツウエルネス学科	夜・通信	463	0	28	491	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	463	28	0	491	13	
	国際経営学科	夜・通信	463	28	0	491	13	
現代心理学部	心理学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
	映像身体学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	夜・通信	463	0	8	471	13	
スポーツウエルネス学部	スポーツウエルネス学科	夜・通信	463	0	8	471	13	
環境学部	環境学科	夜・通信	463	0	0	463	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学のホームページで公開している「シラバス・時間割検索システム」で「実務経験」のキーワードを入力し検索する。<https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/stop.do>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人のホームページにおいて公表している。
<https://rec.rikkyo.ac.jp/disclosure/leadership/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	元株式会社役員	2025. 5. 30 ～ 4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	法人代表
非常勤	宗教法人役員	2025. 5. 30 ～ 4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社役員	2025. 5. 30 ～ 4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○毎年11月下旬に、翌年度科目担当者全員に対し『シラバス作成の手引』を送付し、手引を参照したうえでシラバスを期日までに作成するように依頼する。 ○『シラバス作成の手引』において、以下の項目等を記載するよう周知している。 <ul style="list-style-type: none"> ①授業の目標 ②授業の内容 ③授業計画(各授業回について記載する) ④活用される授業方法 ⑤授業時間外(予習・復習等)の学修 ⑥成績評価方法・基準 ⑦授業形態 ⑧テキスト ⑨注意事項 ○1月中旬までに科目担当者がシラバスを作成し入稿する。 ○各学部においてシラバスの作成内容について点検し、不備があれば修正する。 ○2月末までに翌年度のシラバス作成を完了する。 ○3月末に翌年度のシラバスを公表する。 ○実務経験を有する教員が担当する科目については、⑨の欄に該当する科目である旨を記載している。 	
授業計画書の公表方法	<p>大学ホームページにおいて公表している。 https://sy.rikkyo.ac.jp/timetable/stop.do</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学部が作成する「履修要項」において、各科目の成績評価に関する全体的な説明事項を記載し、学生に周知している。 ○全授業科目において、「成績評価方法・基準」をシラバスに記載し、成績評価の方法・基準(筆記試験、レポート試験、平常点等)と成績評価における各項目が占める割合を明示している。 ○各学期の成績発表後の数日間、学生は、成績評価に誤りがあると考えられる十分な理由がある場合に限り、「成績評価調査の申請」を行うことができる制度を設けている。申請がなされた場合は、科目担当者は成績評価を改めて確認し、その結果を申請者に通知する。 	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○すべての学部でGPA制度を導入している。 ○GPA制度の詳細について、すべての学部の履修要項に記載し、学生に周知している。 ○授業科目の成績評価とGPは次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 【合格】S評価：4、A評価：3、B評価：2、C評価：1 【不合格】D評価および欠席：0 ○GPAの算出方法は次の通り。 $\frac{Sの修得単位数 \times 4 + Aの修得単位数 \times 3 + Bの修得単位数 \times 2 + Cの修得単位数 \times 1}{GPA算出対象科目の総履修登録単位数 (D・欠席を含む)}$ ○成績証明書にGPAを表示している。 	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>大学ホームページにて、GPA制度について詳細に記載したすべての学部の履修要項を公表している。</p> <p>https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/index.html</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学およびすべての学部において「学位授与の方針」を定め、公表している。 ○大学全体を包括する「学位授与の方針」は、本学で学位を授与するすべての学生に求める共通の「学修成果」を挙げている。 ○各学部の「学位授与の方針」は、すべての学部で学位を授与される学生に求める「学修成果」に記載している。 ○本学では学士課程4年間を「導入期」・「形成期」・「完成期」の3段階にわけており、各段階における「学修成果」を学生向けeポートフォリオにおいて明示し、「学修成果」を意識した履修・学修を促している。 ○各学部が定める「学修成果」と各授業科目との関係を示した「カリキュラム・マップ」を公表し、授業科目の達成目標とカリキュラム全体の学修成果のつながりを意識した履修・学修を促している。 ○各学部教授会等にて、本学学則に定める所定の修得単位数等を踏まえ、卒業判定を実施している。 	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>大学ホームページにおいて公表している。</p> <p>https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	立教大学
設置者名	学校法人立教学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/finance/
収支計算書又は損益計算書	大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/finance/
財産目録	学校法人ホームページで公表している。 https://rec.rikkyo.ac.jp/disclosure/reports/
事業報告書	学校法人ホームページで公表している。 https://rec.rikkyo.ac.jp/disclosure/reports/
監事による監査報告(書)	学校法人ホームページで公表している。 https://rec.rikkyo.ac.jp/disclosure/reports/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/evaluation/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/evaluation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○文学部は、世界の多様な文学・言語・文化・歴史・思想・教育に関するテキストや事象に触れる教育研究を通じて、幅広い人文的教養と深い人間理解に裏打ちされ、主体的な批評精神をもって社会に貢献できる人間を育てることを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（文学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. キリスト教精神に裏打ちされた人文学の発想を幅広く深く身につけること 2. テキストを正確に読解できること 3. テキストについての自らの解釈を説得的かつ論理的に口頭ならびに文章で表現できること 4. 複数のテキストや事象にわたる主題について、その細部を首尾一貫して分析しさらにその成果を総合する思考力を持つこと 5. 他者を理解するための柔軟かつ粘り強い思考力を持つこと
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限 4 年間で「導入期」「形成期」「完成期」の 3 期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○経済学部は、教育研究を通じて、幅広い視野と柔軟な頭脳をもって、変動する経済社会に対応できる、自立的な思考能力をもった人材を社会に送り出すことを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（経済学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 国際社会に通用する専門的知識と教養を身につけている。 2. 経済現象を歴史的・理論的に考察することができる。 3. 現実の問題を発見し、分析し、解決に取り組むことができる。 4. 経済・経済政策・会計に関するデータ分析・情報処理を行うことができる。 5. 自らのキャリアを設計することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 理学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○理学部は、教育と研究を通じて「科学の専門性を持った 教養人」を育成することを目的とする。具体的には「科学の専門知識を有し、専門分野を中心とした領域での課題解決能力を発揮する人材」、「これらの知識や能力を大学院教育によって更に高度に発展させようという人材」、加えて、「自信と誇りを持って社会に出て、大学 で学んだ科学的考え方を活用できる人材」の育成をする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（理学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 専門とする科学の分野において、基礎的な原理、法則、理論を理解し応用することができる。 2. 専門に隣接する科学の分野についても概括的な知識を持ち、広い見方ができる。 3. 自然や社会の現象について理論モデルを設定し、それを評価することができる。実験系においては、実験から得られるデータを分析して、その実験の内容と結果の有意性を評価することができる。 4. コンピュータを科学の問題を解決するための、そして、情報発信のための道具として活用することができる。 5. 専門とする科学の分野において英語で書かれた基礎的文献を読むことができる。 6. 科学における課題を解決するために他人と議論でき、その過程と結果を論理的に文章として表現することができる。また、それを他人にわかりやすく説明することができる。 7. 社会の中での科学の役割を理解し、自然や社会の現象を論理的に考察することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間を「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 社会学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○建学の精神“PRO DEO ET PATRIA”（普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために尽くす）にもとづき、社会学及び関連領域の学修をつじて、社会の問題を発見し、分析し、提言できる人間を育てる。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（社会学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 【発見】社会に生起している問題を見だし、社会学及び関連領域の視点から整理・把握できる（基礎演習、社会学原論、社会調査法を3学科共通で1年次の必修科目として【発見】への動機付けをおこなう）。 2. 【分析】社会調査によって得られたデータが社会・文化・メディアの各方面にどのような意味を持つか考察し説明することができる（社会調査関連科目、2年次・3年次の演習科目を中心に専門科目を履修することで【分析】の方法を学ばせる）。 3. 【提言】学術的な研究成果を実践的な提言へと展開できる（4年次の卒業研究、卒業論文によって研究成果を【提言】へと導く）。 4. 全学共通科目の系統的な履修により、発見・分析・提言の過程で必要となる基礎的教養、外国語運用能力、情報処理能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○法学部は、法学・政治学の教育研究を通じて、法曹・行政・企業・ジャーナリズム・政治・NPO・教育など多様な分野でリーダーシップをとり、社会や組織の形成と発展を担う人材の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（法学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 法学に関する基本的な知識を習得している。 2. 国内外の種々の問題を法的な観点から理解し分析するための基礎的な技能を習得している。 3. 偏見を持たずに多様な価値を尊重できるなど、高い倫理を備えている。 4. これらの知識・技能・倫理を総合して、社会における諸問題について法的な観点から考察し、自らの考えをわかりやすく表現することができる。 5. 法学の知見に基づき、より良い社会の将来像を主体的に構想する力を備えている。 6. とくに国際ビジネス法学科グローバルコースに在学した学生は、国際的な視野を持ち、法的な知識・技能を英語で表現することができる。 ○「学士（政治学）」を授与される学生が修得する学修成果は以下の通りである。 1. 政治学に関する基本的な知識を習得している。 2. 国内外の政治現象を理解し分析するための基礎的な技能を習得している。 3. 多様な政治的価値観を理解し、互いの立場を尊重する倫理性を備えている。 4. これらの知識・技能・倫理を総合して、社会の諸課題について自らの考えを分かりやすく表現することができる。 5. 政治学の知見に基づき、より良い社会の将来像を主体的に構想する力を備えている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 観光学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○観光学部は、観光関連分野に関する教育研究を通じて、広範囲で高度な学識を持ち、諸問題の解決を担う総合的な判断力と優れたリーダーシップを備えた有為な人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（観光学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 1. 観光学全般にわたって基礎的な知識を持ち、特定の分野で論理的な分析ができる。 2. 国際交流としての観光の意義について理解し、実際に国際交流を实践できる。 3. 現実の諸問題を解決するための総合的な判断能力を持つ。 4. 現実の状況に対応して適切なリーダーシップを発揮できる。 5. 特に観光学科の卒業生は、「ビジネスとしての観光」または「地域社会における観光」の視点にもとづく専門的な知識と分析能力を持つ。 6. 特に交流文化学科の卒業生は、「文化現象としての観光」または「地域社会における観光」の視点にもとづく専門的な知識と分析能力を持つ。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 コミュニティ福祉学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○コミュニティ福祉学部は、「いのちの尊厳のために(Vitae Dignitati)」という基本理念に立ち、教育研究を通じて、コミュニティを基盤とした福祉社会構築に貢献できる人材を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（コミュニティ福祉学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 学部理念・目的の習得 1. 「いのちの尊厳のために」(Vitae Dignitati)という本学部の基本理念を理解・説明することができ、実行にむけてさまざまな活動に意欲的に取り組むことができる。 2. 福祉社会の実現をめざした「福祉コミュニティの形成」に、市民社会の側から、生活者の視点で取り組むという本学部の基本構想・意図が説明でき、その形成に参加・協働できる。 知識・技術の習得 1. 福祉コミュニティ形成に貢献できる高度のマネジメント能力、個別ニーズに沿った援助、地域福祉計画や地域組織化および社会調査などの能力を身につける。 2. 導入教育として実施されている基礎演習を通して、スタディ・スキルを習得し、大学での主体的な学び方を身につける。 3. キャリア教育やインターンシップにおける企業系、行政系、NPO系、海外系など幅広い分野の就業体験・職場体験をつうじて机上での学びを実践的に理解する。 4. 完成期に配置されている演習科目等を通して独自の研究能力を高め、学修成果を他者に発信することができる。 5. 全学共通科目と専攻分野の科目を総合的に学修することによって、国際感覚を具えた「専門性に立つ教養人」を育成する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/

(概要)

- 「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。
- 教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。
- 「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○経営学部は、教育研究を通じて、価値観が多様化し急変する現代社会において、明確なビジョンと高潔さを有し、持続可能な社会の構築に向けて、経営学に関する専門知識を生かしつつリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（経営学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 1. 高い倫理観を持って、自らの言動・価値観を批判的に内省しつつ、行動できる。 2. 偏見を持たずに様々な文化背景・生活体験を有する人たちと良好な人間関係を構築し、協働的に作業ができる。 3. 生涯にわたり、様々な問題について興味を持ち、自らテーマを設定し、真理を探究するために自律的・創造的に研究・調査できる。 4. 経営学全般に関する知識や情報を批判的に取捨選択し、様々なビジネス・プロジェクトに活用することができる。 5. 経営学領域の少なくとも一つの分野に関する深い知識を持ち、様々な課題を分析し、ビジネス・プロジェクトを論理的に立案し、実行できる。 6. とくに経営学科に在学した学生は、様々なビジネス場面で各種ビジネス分析ツールを活用しつつ、問題解決のためにリーダーシップを発揮できる。 7. とくに国際経営学科に在学した学生は、ビジネス・プレゼンテーション、会議、交渉を英語でも行うことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 現代心理学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○現代心理学部は「人間とは何か」という古くからの根本問題を、心、身体、映像に関する諸学の教育研究を通じて、サイエンス、フィロソフィ、アートが融合した、現代世界にふさわしい方法で探究することをその目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（心理学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 【心理学科】 1. 「人間とは何か」の根本問題に対し、心、身体、映像の3つの視点から理論的、技術的にアプローチでき、21世紀を生きる人間にとって有効な思考方法を身につけることができる。 2. さらに、心理学、隣接・関連諸科学を構成する基礎的な諸概念を、包括的、学問的に理解し、問題の発見と解決に際して、それらを有効、的確に使用することができる。 3. 心理学に関する文献を理解するために必要な、心理学の歴史、主な研究領域、学説、統計手法に対する基礎知識と英文読解力を涵養する。 4. 心理学の基礎・応用に関連する事柄として、実験・調査・面接・テスト等に関する技術や方法論と、研究および実践活動に関する専門知識を身につける。 5. 社会、企業、組織、地域、家庭におけるさまざまな問題解決のために、心理学の知識と方法論を応用する能力を身につける。 ○「学士（映像身体学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 【映像身体学科】 1. 「人間とは何か」の根本問題に対し、心、身体、映像の3つの視点から理論的、実践的アプローチを行うことにより、21世紀を生きる人間にとって有効な思考方法を身につけることができる。 2. さらに「人間とは何か」の根本問題をめぐり、現代心理学部全体の知見を統合しつつ、心、身体、映像を多面的に理解する。 3. 人間のからだをめぐって多様に蓄積されてきた東西の哲学、身体技法を包括的に学ぶ身体学を修める。 4. こうした身体学の内部にあるものとして、知覚と運動に関する人間科学的思考の基礎を身につける。 5. 現代の知覚経験に大きく作用するものとしての機械映像の本質を、歴史的、理論的に学習する。映像を通して実現される表現や思考を解析し、批判し、創造的に実践できる技能を身につける。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。）

https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/

（概要）

- 「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。
- 教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。
- 「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 異文化コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○異文化コミュニケーション学部は、変化を続ける世界の中で、複数の視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって実践的に問題と向き合うことによって、多様で「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創ることのできる人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（異文化コミュニケーション学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 1. 論理的に思考し、的確に自己を表現することができる。 2. 自己客観化と他者理解に基づくコミュニケーションができる。 3. グローバル化する世界の中で必要とされる、複言語・複文化能力を身に付けることができる。具体的には、二つの外国語（英語、ならびにスペイン語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、フランス語、ロシア語のいずれか）で適切なコミュニケーションができる。一つの外国語については、高度な言語運用を行うことができる。もう一つの外国語については、日常レベルで通用する言語運用を行うことができる。また、留学生については、大学での学修に必要とされる高度な日本語運用能力をもち、実社会のコミュニケーションに対応できる。Intercultural Communication for Global leadership の学生は、高度な英語運用能力をもって大学での学修を英語ですすめることができ、また、日本での社会生活に必要な日本語運用能力を身に付け適切なコミュニケーションができる。 4. 多文化・多言語共生、国際協力の視点から、持続可能な未来、より豊かな社会の構築につながる言語教育について理解し、それを踏まえて行動することができる。 5. 日本語以外を母語とする生活者を日本社会につなげる橋渡しをすることができる。 6. 異文化コミュニケーション学における主要な概念、理論、研究・調査手法に対する基礎的な知識を身につけ、それを文化間・国家間・地域間・世代間・個人間など様々な領域で「異なる」ことから生じる問題、課題の解決に応用することができる。 7. 教室での学びを、現場での実践に結びつけ、自らが考えて行動することができる。 8. 文化や言語の多様性を理解し、多様な他者とよりよい関係性を築き、ともに持続可能な未来に向けた取り組みを進めていくことできる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/

(概要)

- 「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。
- 教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。
- 「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 スポーツウエルネス学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○「すべての人の生きる喜びのために」という基本理念に立ち、スポーツウエルネス学の教育研究活動を通じて、人間の可能性の追求と誰もが快適で活力に満ちたウエルネス社会の実現に寄与する人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（スポーツウエルネス学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 1. 豊かな人間性と高い倫理観を持って、リーダーシップを発揮できる。 2. スポーツウエルネスに関する科学的視点や基礎知識・基礎理論を理解できる。 3. スポーツウエルネス学に必要なとされる自然科学的研究法と人文社会科学的研究法を適切に運用できる。 4. ウエルネスとスポーツ活動及びそれらを取り巻く社会環境に関する知見と諸理論を包括したスポーツウエルネス学を体系的に理解できる。 5. スポーツに関わる人々やスポーツの多様性を尊重し、行動することができる。 6. 自らのキャリア設計をすることができる。 7. グローバルスポーツの現況に触れ、国際的に活躍できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

学部等名 環境学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページの学則中に掲載している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
（概要） ○環境学部は、自然環境と人間の関係を複合的な視点でとらえ、環境問題の解決と持続可能な社会への変革に貢献できる力の育成を目的とする。文理の枠を超えて幅広く知識を身につけ、現実の課題と結びつけながら活用できる能力と、環境正義の概念を理解し、自らの強みを活かしながら、対話と協働の関係を構築できるリーダーシップを養う。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「学位授与の方針」には、教育目的に基づいて、「学士」を授与される学生に求められる学修成果について記載している。 ○「学士（環境学）」を授与される学生が修得する学修成果は、以下の通りである。 1. 一つの立場、一つの考え方にとらわれず、様々な分野にまたがる視野・視点・視座から物事をとらえることができる。 2. 自分の強みを活かしながら、他者の強みを引き出し、課題解決に向けて「対話」と「協働」を導くリーダーシップを発揮できる。 3. 環境に関する知識やスキルを現場の実状と関連づけて実践的に活用することができる。 4. 環境課題に関する「不正義」に向き合い、より公正な社会を目指す「環境正義」の理念とその重要性を理解することができる。 5. 環境学において自ら見出した専門性をもとに、環境問題の本質について考えることができる。 6. 地球市民の一人として、グローバル・ローカルな環境課題の解決と持続可能な未来の実現に向けて、社会の変革に参画する意志を持つことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「教育課程編成の方針」には、「教育課程の編成と特色」を記載している。 ○教育課程は学士課程の修業年限4年間で「導入期」「形成期」「完成期」の3期に区分し編成している。 ○あわせて「学修成果と科目の関係（カリキュラム・マップ）」を作成し、「学位授与の方針」に定める学修成果と各科目がどのような関係にあるかを示している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：公表方法：公表方法：大学ホームページで公表している。） https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/educational_policy/
（概要） ○「入学者受入れの方針」には、「入学者に求める知識・技能・態度・体験」・「入試種別の目的」・「入学前学習」を記載している。 ○教育目的に照らして入学者に求める資質として、「知識」・「技能」・「態度」・「体験」について、それぞれ記載している。 ○「入学前学習」の項目では、入学までに取り組むべき事項についても記載している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6人	—					6人
文学部	—	64人	12人	0人	6人	0人	82人
経済学部	—	38人	8人	0人	8人	0人	54人
理学部	—	42人	12人	0人	28人	0人	82人
社会学部	—	32人	5人	0人	6人	0人	43人
法学部	—	37人	6人	0人	6人	0人	49人
観光学部	—	22人	4人	0人	2人	0人	28人
コミュニティ福祉学部	—	20人	6人	0人	10人	0人	36人
経営学部	—	17人	9人	0人	6人	0人	32人
現代心理学部	—	22人	5人	0人	4人	0人	31人
異文化コミュニケーション学部	—	18人	5人	0人	6人	0人	29人
スポーツウエルネス学部	—	12人	7人	0人	8人	0人	27人
環境学部	—	7人	11人	0人	0人	0人	18人
教養部	—	7人	22人	87人	0人	0人	116人
大学院	—	22人	7人	0人	2人	0人	31人
その他	—	9人	14人	0人	13人	0人	36人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員				計	
0人		2,020人				2,020人	
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：研究者情報データベースで公表している。 http://univdb.rikkyo.ac.jp/search?m=home&l=ja					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	918人	905人	98.58%	3,672人	3,863人	105.20%	0人	0人
経済学部	684人	688人	100.58%	2,736人	2,870人	104.90%	0人	0人
理学部	292人	276人	94.52%	1,168人	1,190人	101.88%	0人	0人
社会学部	519人	516人	99.42%	2,076人	2,204人	106.17%	0人	0人
法学部	585人	582人	99.49%	2,340人	2,496人	106.67%	0人	0人
観光学部	370人	366人	98.92%	1,480人	1,575人	106.42%	0人	0人
コミュニティ福祉 学部*1	350人	350人	100.00%	1,400人	1,447人	103.36%	0人	0人
経営学部	385人	383人	99.48%	1,540人	1,636人	106.23%	0人	0人
現代心理 学部	319人	322人	100.94%	1,276人	1,369人	107.29%	0人	0人
異文化コミュニ ケーション学部*2	210人	206人	98.10%	840人	824人	106.32%	0人	0人
スポーツウエルネス学 部	230人	230人	100.00%	920人	920人	100.00%	0人	0人
環境学部*3	204人	208人	101.96%	816人	208人	101.96%	0人	0人
合計*4	5,066人	5,032人	99.33%	20,264人	20,602人	105.18%	0人	0人
(備考)								
*1 コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科は2023年度より募集を停止した。そのため、同学科の収容定員及び在学生の数は計上していない。								
*2 異文化コミュニケーション学部は2024年度に収容定員を変更した。そのため、「収容定員」欄は学則上の収容定員数を記載しているが、「d/c」欄（収容定員充足率）については、2026年5月1日現在の在学生数および2026年度における収容定員数をもとに算出した。 [2026年度における収容定員数]775人（2026年5月1日現在の在学生数は上記の表を参照）								
*3 環境学部は2026年度に設置した。そのため、「収容定員」欄は学則上の収容定員数を記載しているが、「d/c」欄（収容定員充足率）については、2026年5月1日現在の在学生数および2026年度における収容定員数をもとに算出した。 [2026年度における収容定員数]204人（2026年5月1日現在の在学生数は上記の表を参照）								
*4 「合計」における「収容定員」欄は学則上の収容定員数を記載しているが、「d/c」欄（収容定員充足率）については、上記*1～3により2026年5月1日現在の在学生数および2026年度における収容定員数をもとに算出した。 [2026年度における収容定員数]19,587人（2026年5月1日現在の在学生数は上記の表を参照）								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業・修了・進学・就職			
	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	897人 (100%)	42人 (4.7%)	771人 (86.0%)	84人 (9.4%)
経済学部	666人 (100%)	16人 (2.4%)	580人 (87.1%)	70人 (10.5%)
理学部	258人 (100%)	114人 (44.2%)	129人 (50.0%)	15人 (5.8%)
社会学部	522人 (100%)	5人 (1.0%)	482人 (92.3%)	35人 (6.7%)
法学部	575人 (100%)	17人 (3.0%)	493人 (85.7%)	65人 (11.3%)
観光学部	342人 (100%)	5人 (1.5%)	310人 (90.6%)	27人 (7.9%)
コミュニティ 福祉学部	407人 (100%)	14人 (3.4%)	362人 (88.9%)	31人 (7.6%)
経営学部	403人 (100%)	16人 (4.0%)	359人 (89.1%)	28人 (6.9%)
現代心理学部	304人 (100%)	17人 (5.6%)	245人 (80.6%)	42人 (13.8%)
異文化コミュニケ ーション学部	148人 (100%)	14人 (9.5%)	114人 (77.0%)	20人 (13.5%)
合計	4,522人 (100%)	260人 (5.7%)	3,845人 (85.0%)	417人 (9.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内			
		卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>○毎年11月下旬に、翌年度科目担当者全員に対し『シラバス作成の手引』を送付し、手引を参照したうえでシラバスを期日までに作成するように依頼する。</p> <p>○『シラバス作成の手引』において、以下の項目を記載するよう周知している。</p> <p>①授業の目標 ②授業の内容 ③授業計画（各授業回について記載する）</p> <p>④活用される授業方法 ⑤授業時間外（予習・復習等）の学習</p> <p>⑥成績評価方法・基準 ⑦授業形態 ⑧テキスト</p> <p>○1月中旬までに科目担当者がシラバスを作成し入稿する。</p> <p>○各学部においてシラバスの作成内容について点検し、不備があれば修正する。</p> <p>○2月末までに翌年度のシラバス作成を完了する。</p> <p>○3月末に翌年度のシラバスを公表する。</p> <p>○実務経験を有する教員が担当する科目については、⑨「注意事項」の欄に該当する科目である旨を記載している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>○各学部が作成する「履修要項」において、各科目の成績評価に関する全体的な説明事項を記載し、学生に周知している。</p> <p>○全授業科目において、「成績評価方法・基準」をシラバスに記載し、成績評価の方法・基準（筆記試験、レポート試験、平常点、等）と成績評価における各項目が占める割合を明示している。</p> <p>○すべての学部でGPA制度を導入している。</p> <p>○GPA制度の詳細について、すべての学部の履修要項に記載し、学生に周知している。</p> <p>○大学およびすべての学部において「学位授与の方針」を定め、公表している。</p> <p>○大学全体を包括する「学位授与の方針」は、本学で学位を授与するすべての学生に求める共通の「学修成果」を挙げている。</p> <p>○各学部教授会にて、本学学則に定める所定の修得単位数等を踏まえ、卒業判定を実施している。</p>
--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	キリスト教学科	124 単位	有 無	1・2 年次：42 単位
	史学科	124 単位	有 無	3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
	教育学科	教育学専攻 124 単位 初等教育専攻 134 単位	有 無	1 年次：44 単位 2～4 年次：48 単位
	文学科	124 単位	有 無	1・2 年次：42 単位 3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有 無	1・3 年次：44 単位 2・4 年次：48 単位
	会計ファイナンス学科	124 単位	有 無	
	経済政策学科	124 単位	有 無	
理学部	数学科	128 単位	有 無	1～3 年次：48 単位 4 年次：36 単位
	物理学科	124 単位	有 無	1～3 年次：48 単位 4 年次：32 単位
	化学科	124 単位	有 無	
	生命理学科	124 単位	有 無	

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
社会学部	社会学科	124 単位	有 無	1・2 年次：42 単位 3 年次：44 単位 4 年次：46 単位
	現代文化学科	124 単位	有 無	
	メディア社会学科	124 単位	有 無	
法学部	法学科	124 単位	有 無	1 年次：46 単位 2～4 年次：48 単位
	政治学科	124 単位	有 無	
	国際ビジネス法 学科	124 単位	有 無	
観光学部	観光学科	124 単位	有 無	44 単位
	交流文化学科	124 単位	有 無	
コミュニティ福祉 学部	福祉学科	126 単位	有 無	48 単位
	コミュニティ政 策学科	126 単位	有 無	1・2 年次：44 単位 3 年次：46 単位 4 年次：48 単位
	スポーツウエル ネス学科	126 単位	有 無	48 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有 無	1・2 年次：48 単位 3・4 年次：44 単位
	国際経営学科	124 単位	有 無	
現代心理学部	心理学科	124 単位	有 無	1 年次：48 単位 2～4 年次：44 単位
	映像身体学科	124 単位	有 無	
異文化コミュニケ ーション学部	異文化コミュニ ケーション学科	124 単位	有 無	48 単位
スポーツウエルネ ス学部	スポーツウエル ネス学科	126 単位	有 無	48 単位
環境学部	環境学科	124 単位	有 無	44 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学ホームページで公表している。

<https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文学部	①全学科 1年次(②を除く)	1,178,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	②全学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	589,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 2・3年次(④を除く)	1,178,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	④教育学科 初等教育専攻 3年次	1,178,000円		10,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑤全学科 4年次	1,128,000円		3,000円	「その他」は研究会費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
経済学部	①全学科 1年次(②を除く)	1,171,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	②全学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	585,500円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 2・3年次	1,171,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	④全学科 4年次	1,121,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
理学部	①数学科 1年次	1,598,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	②数学科 2・3年次	1,598,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③数学科 4年次	1,548,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	④物理学科 1年次	1,598,000円	200,000円	10,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑤物理学科 2年次	1,598,000円		20,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑥物理学科 3年次	1,598,000円		40,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑦物理学科 4年次	1,548,000円		120,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑧化学科 1年次	1,598,000円	200,000円	40,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑨化学科 2年次	1,598,000円		80,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑩化学科 3年次	1,598,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
理学部	⑪化学科 4年次	1,548,000 円		80,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑫生命理学科 1年次	1,598,000 円	200,000 円	40,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑬生命理学科 2年次	1,598,000 円		40,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑭生命理学科 3年次	1,598,000 円		80,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑮生命理学科 4年次	1,548,000 円		80,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
社会学部	①全学科 1年次(②を除く)	1,171,000 円	200,000 円	25,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	②全学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	585,500 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 2・3年次	1,171,000 円		15,000 円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	④全学科 4年次	1,121,000 円		16,500 円	「その他」は研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
法学部	①全学科 1年次(②③を除く)	1,171,000 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	②国際ビジネス法学科グローバルコース 1年次	1,271,000 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	585,500 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	④全学科 2・3年次(⑤を除く)	1,171,000 円		0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑤国際ビジネス法学科グローバルコース 2・3年次	1,271,000 円		0 円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑥全学科 4年次(⑦を除く)	1,121,000 円		2,000 円	「その他」は研究会費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑦国際ビジネス法学科グローバルコース 4年次	1,221,000 円		2,000 円	「その他」は研究会費, 休学中の在籍料は授業料に含む。

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
観光学部	①全学科 1年次	1,171,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	②全学科 2・3年次	1,171,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 4年次	1,121,000円		1,500円	「その他」は研究会費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
コミュニティ福祉学部	①福祉学科、コミュニティ政策学科 1年次(②を除く)	1,178,000円	200,000円	2,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	②NEXUSプログラム 1年次 1学期目	589,000円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③福祉学科、コミュニティ政策学科 2年次	1,178,000円		3,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	④福祉学科、コミュニティ政策学科 3年次	1,178,000円		0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑤福祉学科、コミュニティ政策学科 4年次	1,128,000円		2,500円	「その他」は研究会費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	⑥スポーツウェルネス学科 4年次	1,128,000円		17,500円	「その他」は研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
経営学部	①全学科 1年次(②を除く)	1,171,000円	200,000円	40,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	②全学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	585,500円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③全学科 2・3年次	1,171,000円		20,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	④全学科 4年次	1,121,000円		23,000円	「その他」は研究会費, 実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
現代心理学部	①心理学科 1年次(②を除く)	1,215,000円	200,000円	15,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。
	②心理学科 NEXUSプログラム 1年次 1学期目	607,500円	200,000円	0円	休学中の在籍料は授業料に含む。
	③映像身体学科 1年次(④を除く)	1,240,000円	200,000円	15,000円	「その他」は実験・実習費, 休学中の在籍料は授業料に含む。

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
現代心理学部	④映像身体 学科 NEXUS プログラム 1 年次 1 学期 目	620,000 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含 む。
	⑤心理学科 2・3 年次	1,215,000 円		15,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	⑥映像身体 学科 2・3 年 次	1,240,000 円		15,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	⑦心理学科 4 年次	1,165,000 円		18,000 円	「その他」は研究会費, 実験・ 実習費, 休学中の在籍料は授 業料に含む。
	⑧映像身体 学科 4 年次	1,190,000 円		18,000 円	「その他」は研究会費, 実験・ 実習費, 休学中の在籍料は授 業料に含む。
異文化コミュニ ケーション学部	①1 年次	1,178,000 円	200,000 円	10,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	②2・3 年次	1,178,000 円		3,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	③4 年次	1,128,000 円		1,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
スポーツウェルネ ス学部	①1 年次 (② を除く)	1,240,000 円	200,000 円	30,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	②NEXUS プ ログラム 1 年次 1 学期目	620,000 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含 む。
	③2・3 年次	1,240,000 円		15,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	④4 年次	1,190,000 円		18,000 円	「その他」は研究会費, 実験・ 実習費, 休学中の在籍料は授 業料に含む。
環境学部	①1 年次 (② を除く)	1,350,000 円	200,000 円	40,000 円	「その他」は実験・実習費, 休 学中の在籍料は授業料に含 む。
	②NEXUS プ ログラム 1 年次 1 学期目	675,000 円	200,000 円	0 円	休学中の在籍料は授業料に含 む。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ○図書館における学習支援や、ICTを活用した学習支援など、多様な取り組みを行っている。 ○しょうがいのある学生に対しては、「しょうがい学生支援室」により、しょうがいに応じた学修サポートを行っている。 ○経済支援のみならず、留学支援や学業優秀者への奨学金など、様々な奨学金を用意している。 https://www.rikkyo.ac.jp/campuslife/support/scholarship/scholarship.html
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) ○キャリアセンターにより、1年次から4年次までを通じた段階的なキャリア支援を実施している。 ○キャリアセンターが開催するプログラムは年間で223回、学内で実施する企業説明会には20社が参加している(2025年度実績)。 ○キャリアセンターによる全学的な支援体制のほか、各学部の特性に合わせたキャリア支援を行うために、各学部にキャリア支援サポーターを配置している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) ○キャンパス内に診療所(池袋キャンパスのみ)および保健室を設置し、健康診断の他、健康相談や各種ガイダンスなど、学生の健康維持に対する総合的なサポートを行っている。 ○両キャンパスに学生相談所を設置し、学生生活における様々な悩みを相談できる体制を用意している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページで公表している。 https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310103563
学校名 (〇〇大学 等)	立教大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人立教学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		2520人 (1714) 人	2477人 (1684) 人	2660人 (1644) 人
内 訳	第Ⅰ区分	546人	498人	
	(うち多子世帯)	(93) 人	(77) 人	
	第Ⅱ区分	247人	251人	
	(うち多子世帯)	(36) 人	(34) 人	
	第Ⅲ区分	144人	154人	
	(うち多子世帯)	(28) 人	(23) 人	
	第Ⅳ区分 (理工農)	26人	24人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	174人	178人	
	区分外 (多子世帯)	1383人	1372人	
家計急変による 支援対象者 (年間)				14人 (0) 人
合計 (年間)				2674人 (1644) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	20人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 <small>（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が廃止の基準に該当）</small>	17人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	27人	人	人
計	64人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	- 前半期 後半期
	人 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	-
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	46人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	-	人	人
GPA等が下位4分の1	575人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	-人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。